

11 農業金融・農協

(1) 農業制度資金

農業制度資金は、資金使途や償還期間、その他の条件に応じて、さまざまな資金がある。

主なものとして、認定農業者が農業経営改善計画を実施するのに必要な資金を融通する農業経営基盤強化資金（通称：スーパーL資金）、認定農業者や認定農業者以外の農業者等が施設・機械導入や長期運転資金に利用可能な農業近代化資金、認定新規就農者が農業経営を開始する際に必要な施設の設置、機械の購入等に利用できる青年等就農資金などがある。また、負債整理のための資金として、経営体育成強化資金や農業経営負担軽減支援資金、台風等農業災害の被害を受けて経営状況が悪化した場合に長期運転資金として活用できる農林漁業セーフティネット資金等がある。

農業制度資金貸付・認定実績

農業制度資金貸付・認定実績（推移）

(令和6年度)

単位：千円

単位：百万円

資金の名称	件数	金額	資金の名称	令元	令2	令3	令4	令5	令6
農業系給基盤強化資金 (スーパーL資金)	29	829,000	農業系給基盤強化資金 (スーパーL資金)	612	647	1,469	651	553	829
農業近代化資金	13	202,218	農業近代化資金	455	264	271	260	216	202
農業改良資金	0	0	農業改良資金	0	0	0	0	0	0
青年等就農資金	31	124,000	青年等就農資金	116	220	178	151	149	124
経営体育成強化資金	1	2,000	経営体育成強化資金	49	1	8	6	5	2
〃 (負債整理)	1	33,774	〃 (負債整理)	0	322	399	0	0	34
農業経営負担軽減 支援資金 (負債整理)	0	0	農業経営負担軽減 支援資金 (負債整理)	25	0	0	0	0	0
畜産特別資金	0	0	畜産特別資金	0	0	0	0	0	0
農林漁業 セーフティネット資金	30	341,000	農林漁業 セーフティネット資金	380	4,318	881	1,375	905	341

資料：『業務統計年報(沖縄振興開発金融公庫)』、沖縄県農政経済課資料

注：集計誤りを遡及して修正。また、沖縄振興開発金融公庫の資金については、集計方法の違いや報告漏れ等により県と公庫公表の実績値に不一致があったため、公庫公表の実績値に統一した。

(2) 農協共同組合組織

本県の総合農協は平成14年4月に27JAが合併して県単一JA（全国二例目）となり、更に平成17年8月には2つの農協連合会と統合した。現在、農協系統組織は農協中央会1、総合農協(JA)1、専門農協3の5団体があり、農業生産力の増進及び農家や組合員の経済的・社会的地位の向上を図るため各種事業を展開しており、地域農業振興に重要な役割を果たしている。

農業・農村を取り巻く環境が厳しい中、農協系統組織では、農家、組合員、地域住民、消費者などのニーズに的確に対応するため、農業担い手、生産組織支援、安全・安心な農畜産物づくり、競争力のある事業展開、経営基盤の強化に取り組んでいる。

年度別組合数の推移

	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平14	平16	平17~令6
総合農協	71	60	59	57	31	28	1	1	1
専門農協	6	7	6	6	6	5	5	4	3

資料：『農業協同組合等 現在数統計(農林水産省)』

12 農業保険

農業保険（農業共済、収入保険）は、農業保険法に基づき、農業者が自然災害等によって受ける損失を補填、自然災害及びその他の事情による農業収入の減少を補填することにより、農業経営の安定と継続を図り、農業生産力の向上に資することを目的としている。また、農業保険は公的保険であり、保険料の一部は国が補助している

農業共済制度は、農業者が共済掛金を出し合って共同準備財産を作り、災害があったときに共済金の支払いを受ける農業者の相互扶助を基本とした制度である。

本県における農業保険事業は、沖縄県農業共済組合により昭和47年に農作物(水稻)、家畜、任意(建物)共済の3事業で開始され、昭和54年から畑作物(さとうきび)及び果樹(パインアップル)共済、平成元年から園芸施設共済を実施している。また、平成31年から農業経営収入保険事業を実施している。

本県は、台風の常襲地帯であり、より多くの農業者が自然災害等に備えることが重要であることから、市町村等関係団体と連携して農業保険への加入を促進していく必要がある。

農業共済事業実績（令和6年）

R6年度(産)	単位	有資格 ①	引受 ②	引受率 (%) ②/①	共済金額 (千円)	(農家負担) 共済掛金 (千円) ③	支払 共済金 (千円) ④	支払倍率 ④/③
農作物共済	ha	612	245	40.0	112,447	1,287	7,790	6.05
家畜共済	頭	350,320	131,841	37.6	13,608,901	350,707	787,942	2.25
果樹共済	ha	X	-	-	-	-	-	-
畑作物共済	ha	13,447	4,291	31.9	3,862,096	71,276	37,185	0.52
園芸施設共済	棟	11,105	3,034	27.3	7,866,429	41,180	12,061	0.29
任意共済	棟		1,436		29,280,150	4,089	0	0.00
計					54,730,023	468,539	844,978	1.80



園芸施設の被害



さとうきびの台風被害

※果樹共済は休止中

農作物(水稻)共済引受戸数及び面積

	単位	昭47	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
引受戸数	戸	3,728	729	696	663	637	600	493	383	298	289	255	209	197
引受面積	ha	702	837	810	783	731	700	524	355	273	270	276	237	245

家畜共済引受戸数及び頭数

	単位	昭47	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
引受戸数	戸	-	1,822	1,779	1,796	1,860	1,828	1,606	1,837	1,839	1,846	1,826	1,727	1,772
引受頭数	頭	4,278	84,315	83,863	86,509	91,174	93,796	81,288	156,669	156,867	157,459	156,676	152,766	131,841

※平30年分は旧法分

畑作物(さとうきび)共済引受戸数及び面積

	単位	昭54	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
引受戸数	戸	11,798	5,130	5,485	5,794	5,689	5,587	5,273	4,703	4,275	4,111	3,824	3,528	3,269
引受面積	ha	8,457	5,338	6,140	6,526	6,416	7,036	6,339	5,604	5,016	5,047	4,617	4,301	4,291

園芸施設共済引受戸数及び棟数

	単位	平元	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
引受戸数	戸	268	1,144	1,087	1,153	1,214	1,192	940	907	897	944	920	1,016	1,076
引受棟数	棟	1,046	3,008	2,658	2,809	3,051	2,953	2,339	2,487	2,477	2,661	2,492	2,748	3,034

農業経営収入保険事業実績

年分	加入 戸数	保険金額 (千円)	(農家負担) 保険料 (千円)①	保険金 (千円) ②	支払 倍率 ②/①	つなぎ融資	
						戸数	貸付金額 (千円)
R2	275	3,172,677	118,562	133,618	1.13	21	34,624
R3	421	4,698,771	174,534	280,416	1.61	29	53,221
R4	517	5,993,172	230,248	736,275	3.20	101	397,321
R5	659	6,963,021	271,305	787,620	2.90	119	368,874
R6	719	7,271,713	282,746	594,581	2.10	77	126,203

※保険金額は積立方式含む
 ※保険料は積立金、事務費含む
 ※保険金は特約補填金含む
 ※令和5、6年はR7.12暫定値

13 台風被害

本県は、地理的条件から台風の常襲地帯となっており、台風は本県農林水産業に深刻な影響を与えている。

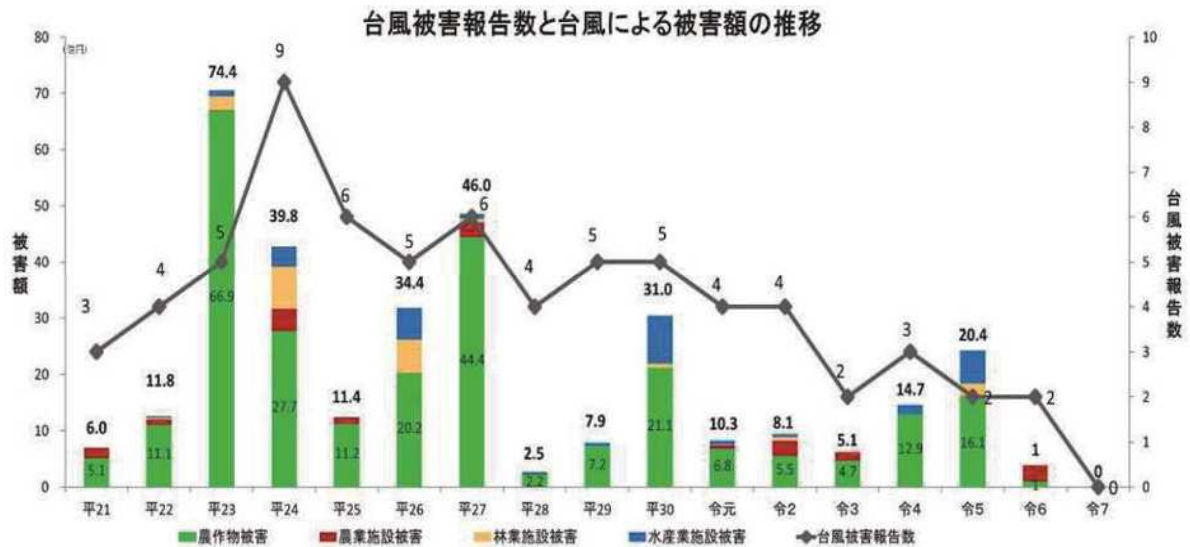
台風発生数と台風被害の推移

		単位	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7
台風発生数		件	26	27	29	29	23	22	25	17	26	27
沖縄県への接近数		件	7	7	13	7	6	7	6	6	8	7
台風被害報告数		件	4	5	5	4	4	2	3	2	2	0
農作物	被害面積	ha	14,342	16,223	41,468	21,549	15,143	12,296	18,360	22,220	2,057	0
	被害施設	件	4	2	19	73	4	0	9	43	0	0
被害額		億円	2.5	7.9	31.0	10.3	8.1	5.1	14.7	20.4	1.0	0.0
農作物		億円	2.2	7.2	21.1	6.8	5.5	4.7	12.9	16.1	1.0	0.0
農業施設		億円	0.0	0.0	0.6	2.7	1.4	0.0	0.1	2.9	0.0	0.0
林業施設		億円	0.0	0.1	0.8	0.1	0.7	0.2	0.0	2.2	0.0	0.0
水産業施設		億円	0.3	0.6	8.5	0.7	0.5	0.1	1.7	5.9	0.0	0.0

資料：沖縄気象台、沖縄県農林水産部資料

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	年合計
2016 (H28)	-	-	-	-	-	-	4 (1)	7 (1)	7 (4)	4 (1)	3	1	26 (7)
2017 (H29)	-	-	-	1	-	1	8 (3)	5 (1)	4 (1)	3 (2)	3	2	27 (7)
2018 (H30)	1	1	1	-	-	4 (2)	5 (3)	9 (4)	4 (2)	1 (1)	3 (1)	-	29 (13)
2019 (R元)	1	1	-	-	-	1	4 (1)	5 (1)	6 (3)*	4 (2)*	6 (1)	1	29 (7)
2020 (R2)	-	-	-	-	1	1	-	8 (4)*	3 (2)*	6 (1)	3	1	23 (6)
2021 (R3)	-	1	-	1 (1)	1	2 (1)	3 (1)	4 (3)	4 (1)	4	1	1	22 (7)
2022 (R4)	-	-	-	2	1	1	3 (3)	5 (2)*	7 (4)*	5	1	1	25 (7)
2023 (R5)	-	-	-	1	1 (1)	1 (2)	3 (1)	6 (1)	2 (2)	2 (1)	-	1	17 (6)
2024 (R6)	-	-	-	-	2 (1)	-	2 (1)	6 (2)	8 (3)	3 (1)	4 (1)	1	26 (8)
2025 (R7)	-	-	-	-	-	2	7 (3)	5 (1)	6 (1)	4 (1)	3	1	27 (7)

1. 沖縄県への接近：台風の中心が、那覇、名護、久米島、宮古島、石垣島、西表島、与那国島、南大東島のいずれかの気象官署等から300km以内に入ることをいう。括弧内の数字が沖縄県への接近数である。
2. *印は台風が二つの月にまたがって接近（両月に加算）したことを示す。接近数は月合計と年と異なることがある。



14 農業農村整備

本県の農業農村整備は、新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画における7つの柱のうち「担い手の育成・確保と経営力強化」、「成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備」、「魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献」を担っており、各種事業を積極的に推進している。

農業農村整備事業の計画と実績

事業工種	項目 単位	新・沖縄21世紀ビジョン実施計画における要整備量 ①	基準年		新・沖縄21世紀ビジョン実施計画等の成果目標		令和5年度迄の実績		
			令和2年度迄の整備量 ②	整備率 (%) ②/①	令和13年度迄の目標整備量 ④	目標整備率 (%) ④/①	令和5年度迄の整備量 ⑤	整備率 (%) ⑤/①	達成率 (%) ⑤/④
成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備（生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備）									
基盤整備率（かんがい施設整備）	ha	37,000	19,459	52.6	21,668	59.0	19,881	53.7	91.8
基盤整備率（ほ場整備）	ha	31,000	20,932	67.5	22,632	73.0	21,271	68.6	94.0
成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備（農山漁村地域の強靱化対策の推進）									
農業・農村の強靱化率 施設		76	10	13.2	76	100.0	40	52.6	52.6
魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献（地域が有する多面的機能の維持・発揮）									
多面的機能の保全が図られる農用地面積	ha	37,000	20,976	56.7	22,000	59.0	21,643	58.5	98.4

※前計画からの要整備量の見直しに伴い、基準年の整備率については、前計画における令和2年度整備率と異なる。

※農業・農村の強靱化率は新計画から設定した目標値。

<農業農村整備事業のイメージ>



農業農村整備の効果

区画整理及びかんがい排水導入による効果事例



干ばつ時におけるかんがい施設有無の比較
写真右側：かんがい施設あり
写真左側：かんがい施設なし

区画整理及びかんがいの相乗効果

機械化の推進 → 農作業の効率化

区画整理により、農地の集団化が促進され計画的な土地利用と農作業の機械化が可能となり、農業労働時間の大幅な短縮が図られる。



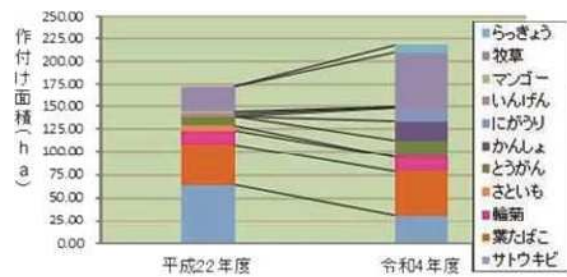
手刈りによる収穫作業



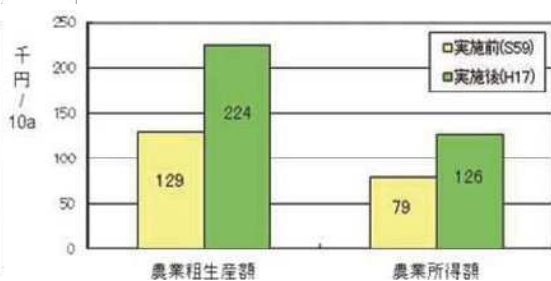
ハーベスタによる収穫作業

営農体系の転換 → 高付加価値作物の導入効果

①作物別面積の転換



②事業実施前後の所得等比較



農村地域の活性化



農業集落排水事業



農村集落基盤・再編整備事業
(地域資源活用施設整備)

- ・ 住みよい農村生活環境の実現により定住化促進
- ・ 地域資源を活かした農業の活性化と環境保全

○農業・農村の多面的機能の発揮に向けた取組

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成27年4月施行）

課題

農村地域の過疎化、高齢化、混住化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動の困難化に伴う地域資源の管理に懸念。



中山間地域等では、平地に比べ自然・社会的条件の不利性から、担い手の減少、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が懸念。

(1) 多面的機能支払交付金（R7～R11）
農用地、農業用水、農道等の地域資源の保全管理を図る地域ぐるみの活動計画書に基づく共同活動を支援する。
[27市町村、53活動組織]

農地維持支払（基礎的保全）



農道の保全管理



排水路管理


資源向上




グリーンベルト植栽

(2) 中山間地域等直接支払（R7～R11）
中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件の不利性を補正するため、農業者等が作成する協定（5年間）に基づく取組を支援する。
[10市町村、15協定]


沖縄県では、本則のほか知事特認として離島地域（本島を除く）も対象



農作業の受委託



水路の泥上げ



共同機械の購入

- I 沖縄県の概況
- II 新 沖縄21世紀農林水産業振興計画
- III 沖縄県の農業
- IV 沖縄県の森林・林業
- V 沖縄県の水産業
- VI 農林水産部予算の概要（当初予算）
- VII 農林水産部関係団体名

○最適土地利用対策モデル支援事業

地域ぐるみの話し合いにより、営農を続けて守る農地、粗放的利用を行う農地等を区分し、実証的な取組を行いつつ、土地利用構想の策定、整備事業を支援する。



話し合い状況



土地利用構想図



実証試験状況

○グリーン・ツーリズムの推進

本県の特徴ある亜熱帯農業や自然、文化伝統、食文化等の地域資源を活かした交流・体験及び滞在を通して農村に人々を呼び込み、農村地域の活性化を図るため、農家民宿等を中心とするグリーン・ツーリズムを推進する。



グリーン・ツーリズム講演会



インストラクター講習会



月桃バスソルトづくり体験
(おきなわ花と食のフェスティバル)

○「沖縄、ふるさと百選」認定事業 (H14～)

農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるため、地域でふるさとづくりに取り組んでいる団体等を「沖縄、ふるさと百選」として知事が認定する制度である。

平成 14 年度から実施し、集落部門 56、生産部門 51、交流部門 33 の計 140 団体を認定している。

令和六・七年度認定地区



名護市屋我地島朝市 (生産部門)



NPO 法人おおぎみまるとツーリズム (交流部門)



「沖縄、ふるさと百選」認定賞授与式



「沖縄、ふるさと百選」パネル展
(花と食のフェスティバル)